

## 第1章 令和2年度府民経済計算の概要

# 1 概況

## (1) 日本経済

令和2年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にありましたが、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」、令和2年度第1次・第2次補正予算の効果も相まって、持ち直しの動きがみられました。他方、経済の水準はコロナ前を下回った状態にとどまり、経済の回復は道半ばとなりました。(図1、表1)

図1 経済成長率(実質)の推移

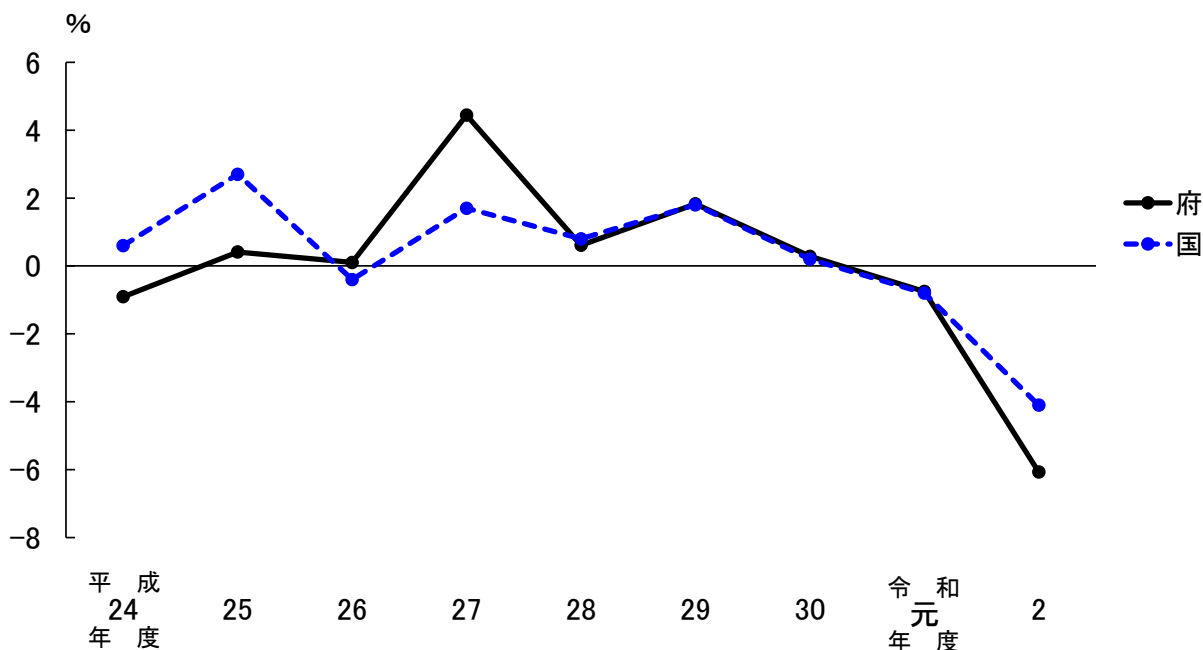


表1 主要経済指標(対前年度増加率)

		(単位:%)			
		京都府		国	
		令和元年度	2年度	令和元年度	2年度
経済成長率	府内、国内総生産(名目)	△ 0.3	△ 5.6	0.0	△ 3.5
	府内、国内総生産(実質)	△ 0.7	△ 6.1	△ 0.8	△ 4.1
生産	鉱工業生産指数※	△ 7.7	△ 11.5	△ 3.0	△ 10.4
物価	消費者物価指数(総合) (注2)	0.4	0.1	0.5	0.0
労働供給	有効求人倍率(原数値) (注3)	0.00	△ 0.52	△ 0.07	△ 0.45
	百貨店販売額	△ 3.0	△ 26.0	△ 5.6	△ 24.5
	スーパー販売額	△ 2.6	△ 3.0	0.2	2.9
需要	コンビニエンスストア販売額	1.7	△ 8.4	1.0	△ 5.0
	家計消費支出(名目)※ (注4)	△ 8.4	△ 1.5	2.1	△ 5.3
住宅投資	着工新築住宅戸数	△ 1.8	4.4	△ 7.3	△ 8.1
設備投資	建築物着工床面積 (注5)	54.4	△ 29.2	△ 17.4	△ 21.4

(注) 1 ※は暦年値の数値

2 京都府の消費者物価指数は京都市の数値

3 有効求人倍率(原数値)は、前年差(ポイント)の数値

4 家計調査(2人以上の世帯)より、京都府値は京都市の年平均から府で計算

5 鉱業、建築用と製造業用建築着工床面積の合計額から府で計算

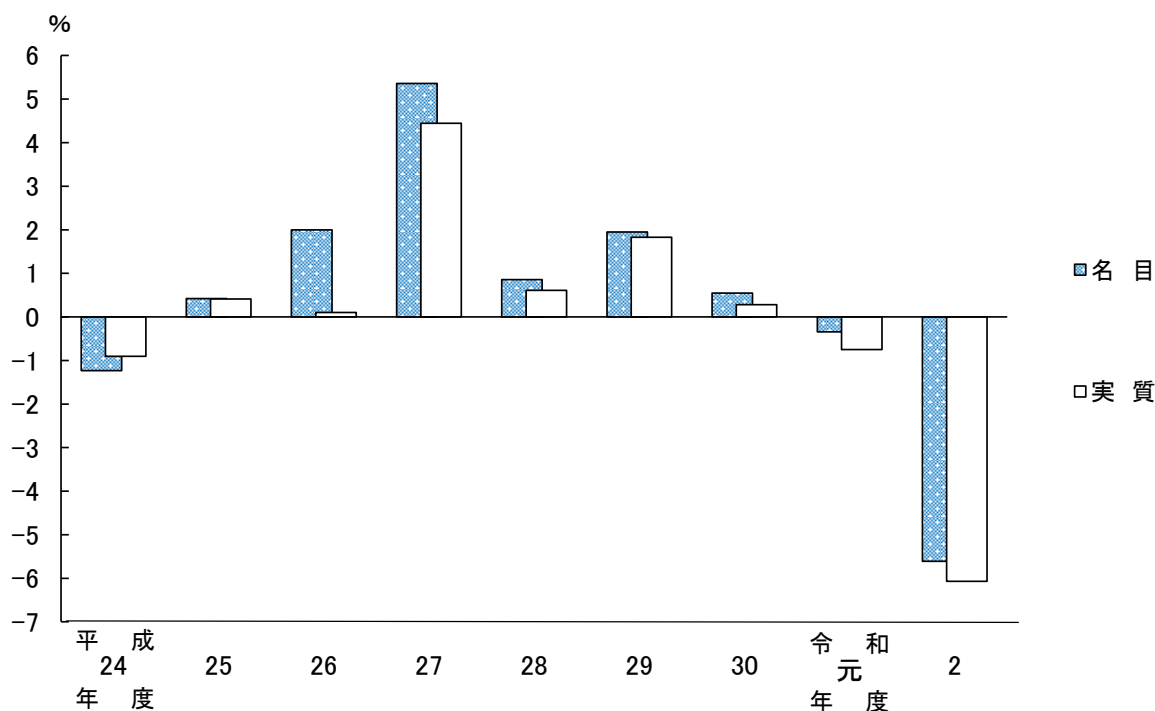
## (2) 京都府経済

令和2年度の京都府経済は、運輸・郵便業が減少に転じたことなどにより、名目、実質ともに2年連続のマイナス成長となりました。

この結果、府内総生産は、名目で10兆1680億円、実質で10兆299億円となりました。経済成長率（府内総生産の対前年度増加率）は、名目でマイナス5.6%、実質でマイナス6.1%となりました。

(図2、表2、表3)

図2 府内総生産の対前年度増加率の推移



## 2 経済活動別府内総生産

### —2年連続のマイナス成長—

府内総生産（名目）の対前年度増加率をみますと、専門・科学技術、業務支援サービス業が1.6%増（元年度4.0%増）等の5分野で増加しましたが、運輸・郵便業37.3%減（同4.0%増）、製造業が5.5%減（同5.0%減）等の11分野で減少しました。（表2）

次に府の産業構造の特徴を特化係数でみますと、教育が1.6、製造業が1.3、保健衛生・社会事業が1.2と高く、これに対し農林水産業が0.3と低くなっています。（図3）

また、平成23年度から令和2年度までの10年間の府の産業構造の推移をみますと、保健衛生・社会事業が8.2%から9.8%と1.6ポイント、建設業が3.8%から5.1%と1.3ポイント、製造業が24.6%から25.7%と1.1ポイント上昇しています。一方、宿泊・飲食サービス業が3.3%から1.8%と1.5ポイント、その他のサービスが5.7%から4.2%と1.4ポイント、卸売・小売業が9.9%から9.0%と0.9ポイント低下しています。（図4）

これらを踏まえて経済活動別寄与度をみますと、専門・科学技術、業務支援サービス業が0.1%増（元年度0.3%増）、教育が0.1%増（同0.1%増）、情報通信業が0.0%増（同0.1%減）、金融・保険業が0.0%増（同0.4%増）等となっています。（図5）

表2 経済活動別府内総生産（名目）

（単位：億円、％）

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		増加寄与度	
	令和元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
1 農林水産業	365	338	△ 1.6	△ 7.2	0.3	0.3	△ 0.0	△ 0.0
2 鉱 業	34	34	△ 0.3	△ 0.1	0.0	0.0	△ 0.0	△ 0.0
3 製 造 業	27,621	26,115	△ 5.0	△ 5.5	25.6	25.7	△ 1.3	△ 1.4
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3,419	3,324	1.2	△ 2.8	3.2	3.3	0.0	△ 0.1
5 建設業	5,297	5,186	4.3	△ 2.1	4.9	5.1	0.2	△ 0.1
6 卸売・小売業	9,807	9,135	△ 2.5	△ 6.9	9.1	9.0	△ 0.2	△ 0.6
7 運輸・郵便業	5,315	3,332	4.0	△ 37.3	4.9	3.3	0.2	△ 1.8
8 宿泊・飲食サービス業	3,101	1,848	△ 5.6	△ 40.4	2.9	1.8	△ 0.2	△ 1.2
9 情報通信業	2,867	2,897	△ 3.3	1.1	2.7	2.8	△ 0.1	0.0
10 金融・保険業	3,708	3,736	13.4	0.7	3.4	3.7	0.4	0.0
11 不動産業	12,421	12,381	△ 0.0	△ 0.3	11.5	12.2	△ 0.0	△ 0.0
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	7,058	7,174	4.0	1.6	6.6	7.1	0.3	0.1
13 公 務	5,510	5,518	2.8	0.1	5.1	5.4	0.1	0.0
14 教 育	5,860	5,918	2.0	1.0	5.4	5.8	0.1	0.1
15 保険衛生・社会事業	10,010	9,985	2.7	△ 0.2	9.3	9.8	0.2	△ 0.0
16 その他のサービス	4,773	4,314	1.7	△ 9.6	4.4	4.2	0.1	△ 0.4
17 小 計（1～16）	107,165	101,236	△ 0.2	△ 5.5	99.5	99.6	△ 0.2	△ 5.5
18 輸入品に課される税・関税	1,867	1,800	△ 1.6	△ 3.6	1.7	1.8	△ 0.0	△ 0.1
19（控除）総資本形成に係る消費税	1,306	1,356	11.6	3.8	1.2	1.3	0.1	0.0
20 府内総生産（17+18-19）	107,726	101,680	△ 0.3	△ 5.6	100.0	100.0	△ 0.3	△ 5.6
（参考）第1次産業	365	338	△ 1.6	△ 7.2	0.3	0.3	△ 0.0	△ 0.0
（参考）第2次産業	32,952	31,335	△ 3.6	△ 4.9	30.6	30.8	△ 1.1	△ 1.5
（参考）第3次産業	73,848	69,562	1.4	△ 5.8	68.6	68.4	1.0	△ 4.0

（注）総資本形成に係る消費税は、府内総生産から控除する項目のため、増加寄与度は逆符号で表示しています。

表3 経済活動別府内総生産（実質：連鎖方式）（平成27暦年連鎖価格）

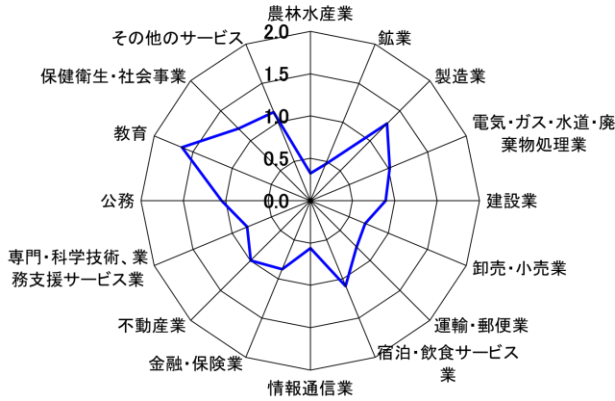
（単位：億円、％）

項 目	実 数		対前年度増加率		増加寄与度		デフレーター	
	令和元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
1 農林水産業	321	288	3.2	△ 10.2	0.0	△ 0.0	113.7	117.4
2 鉱 業	34	33	△ 0.3	△ 2.9	△ 0.0	△ 0.0	100.6	103.5
3 製 造 業	28,163	26,378	△ 4.9	△ 6.3	△ 1.4	△ 1.7	98.1	99.0
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3,390	3,204	0.8	△ 5.5	0.0	△ 0.2	100.8	103.7
5 建設業	5,048	4,910	1.6	△ 2.7	0.1	△ 0.1	104.9	105.6
6 卸売・小売業	9,526	8,624	△ 3.7	△ 9.5	△ 0.3	△ 0.8	103.0	105.9
7 運輸・郵便業	5,053	3,065	2.1	△ 39.3	0.1	△ 1.9	105.2	108.7
8 宿泊・飲食サービス業	2,835	1,697	△ 8.7	△ 40.2	△ 0.3	△ 1.1	109.4	108.9
9 情報通信業	2,989	3,043	△ 2.6	1.8	△ 0.1	0.1	95.9	95.2
10 金融・保険業	3,734	3,943	12.4	5.6	0.4	0.2	99.3	94.7
11 不動産業	12,499	12,380	0.2	△ 1.0	0.0	△ 0.1	99.4	100.0
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	6,719	6,777	3.2	0.9	0.2	0.1	105.0	105.9
13 公 務	5,374	5,439	2.1	1.2	0.1	0.1	102.5	101.5
14 教 育	5,780	5,850	2.1	1.2	0.1	0.1	101.4	101.2
15 保険衛生・社会事業	9,931	9,877	2.8	△ 0.5	0.3	△ 0.1	100.8	101.1
16 その他のサービス	4,667	4,164	0.9	△ 10.8	0.0	△ 0.5	102.3	103.6
17 小 計	106,096	99,547	△ 0.7	△ 6.2	△ 0.7	△ 6.1	101.0	101.7
18 輸入品に課される税・関税	1,865	1,793	△ 0.6	△ 3.8	△ 0.0	△ 0.1	100.1	100.3
19（控除）総資本形成に係る消費税	1,175	1,045	5.3	△ 11.1	0.1	△ 0.1	111.1	129.8
20 府内総生産	106,782	100,299	△ 0.7	△ 6.1	△ 0.7	△ 6.1	100.9	101.4
21 開 差 {20-(17+18-19)}	△ 3	3	-	-	-	-	-	-
（参考）第1次産業	321	288	3.2	△ 10.2	0.0	△ 0.0	113.7	117.4
（参考）第2次産業	33,258	31,344	△ 3.9	△ 5.8	△ 1.3	△ 1.8	99.1	100.0
（参考）第3次産業	72,510	67,914	0.8	△ 6.3	0.5	△ 4.3	101.8	102.4

（注）1 総資本形成に係る消費税は、府内総生産から控除する項目のため、増加寄与度は逆符号で表示しています。

2 デフレーターは、平成27暦年=100とする連鎖方式デフレーターを表示しています。

図3 経済活動別府内総生産（名目）の特化係数



(注) 特化係数 =  $\frac{\text{京都府の構成比（年度値）}}{\text{全国の構成比（暦年値）}}$

図4 経済活動別府（国）内総生産（名目）構成比の推移

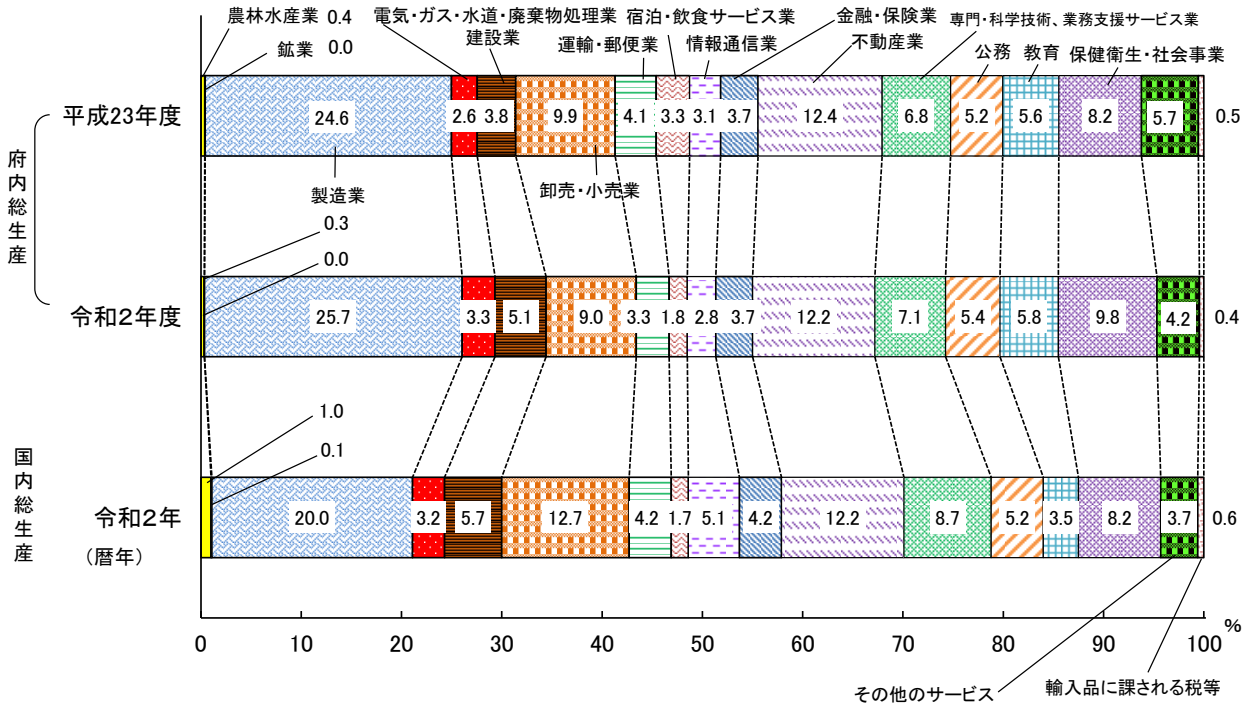
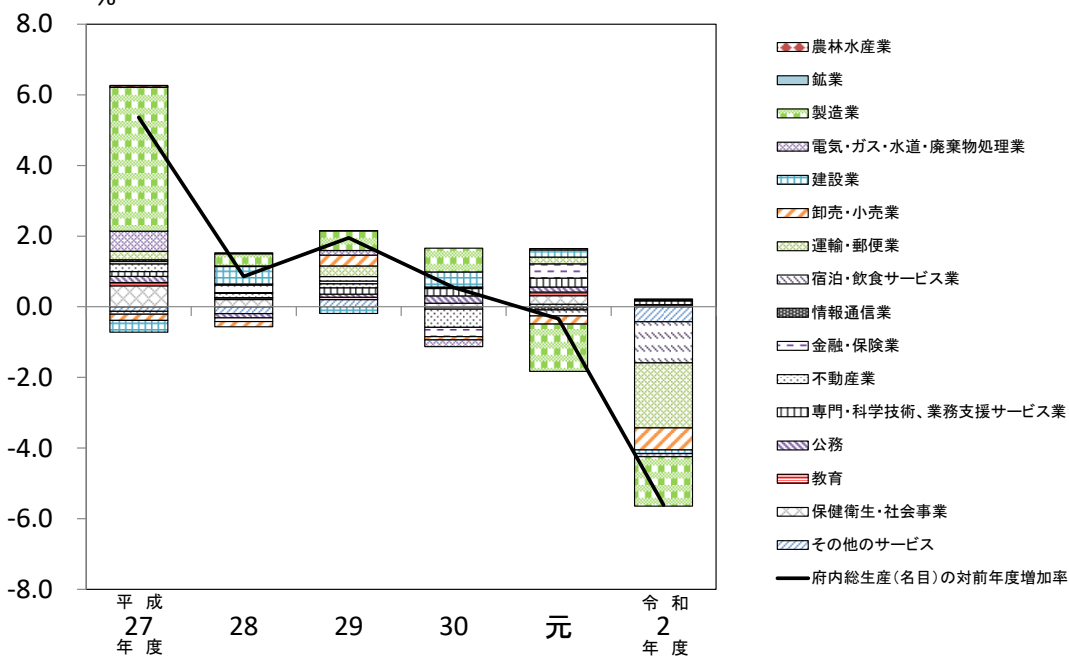


図5 府内総生産（名目）の経済活動別寄与度の推移



### 3 府民所得の分配

#### －2年ぶりに減少した府民所得－

令和2年度の府民所得は7兆772億円で、8.7%減（元年度0.1%増）となり、2年ぶりに減少しました。

対前年度増加率（8.7%減）の項目別寄与度をみますと、雇用者報酬が0.5%増（元年度0.2%増）、財産所得が0.1%減（同0.1%減）、企業所得が9.1%減（同0.0%減）となっています。

項目別増加率の動きをみますと、雇用者報酬は5兆379億円で、0.7%増（元年度0.4%増）と8年連続で増加となりました。その内訳は、雇用者報酬の8割以上を占める賃金・俸給が1.2%増（同0.4%減）、雇主の社会負担が1.6%減（同4.5%増）となっています。

財産所得は4237億円で、1.0%減（元年度1.0%減）と3年連続の減少となりました。部門別にみますと、一般政府（地方政府等）が1.2%増（同23.2%増）、家計が1.0%減（同1.7%減）、対家計民間非営利団体が0.1%減（同8.4%減）となっています。

企業所得は1兆6156億円で、30.3%減（元年度0.2%減）と5年連続の減少となりました。部門別にみますと、民間法人企業が41.4%減（同0.2%増）、公的企業が76.6%減（同32.3%増）、個人企業が0.2%減（同2.2%減）となっています。

（図6、表4）

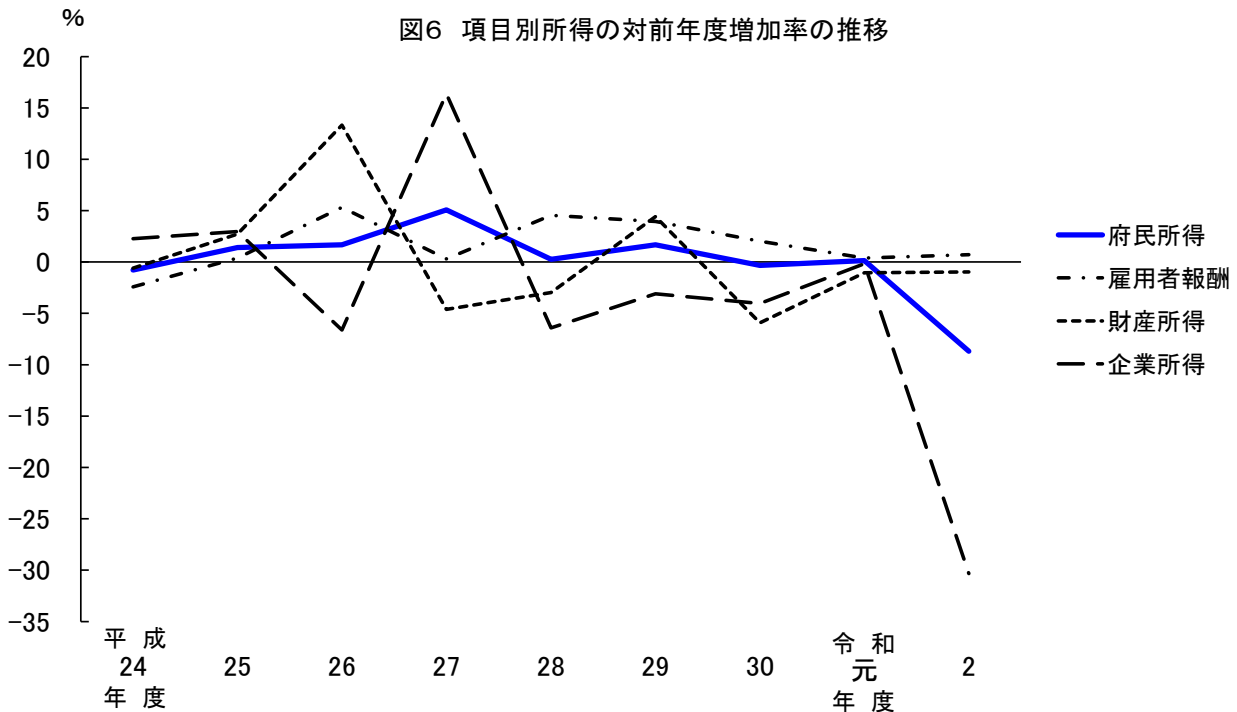


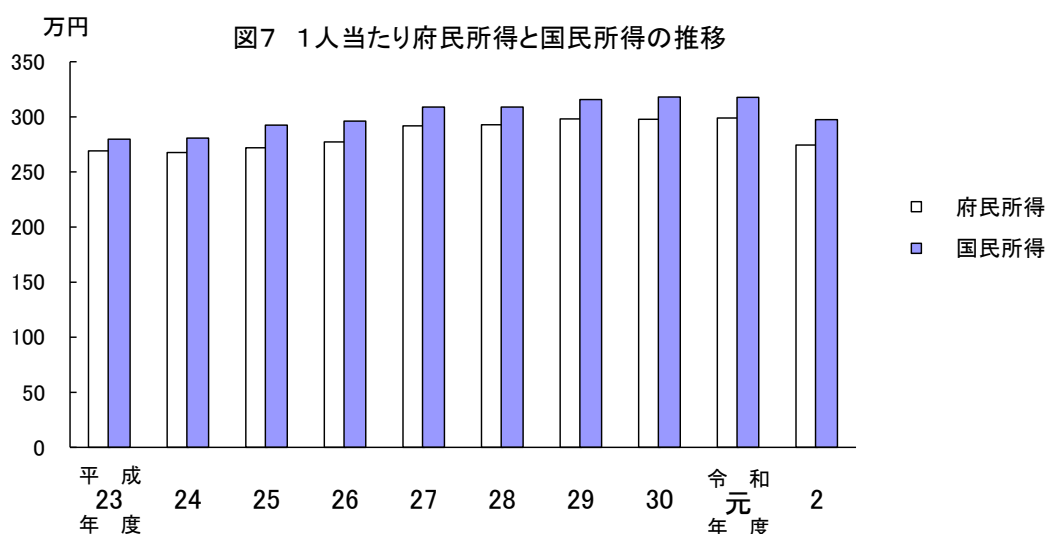
表4 府民所得の分配

（単位：億円、%）

項目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	令和元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
1 雇用者報酬	50,027	50,379	0.4	0.7	64.6	71.2	0.2	0.5
(1) 賃金・俸給	41,866	42,350	△ 0.4	1.2	54.0	59.8	△ 0.2	0.6
(2) 雇主の社会負担	8,161	8,029	4.5	△ 1.6	10.5	11.3	0.5	△ 0.2
2 財産所得(非企業部門)	4,278	4,237	△ 1.0	△ 1.0	5.5	6.0	△ 0.1	△ 0.1
(1) 一般政府(地方政府等)	△ 132	△ 130	23.2	1.2	△ 0.2	△ 0.2	0.1	0.0
(2) 家計	4,314	4,271	△ 1.7	△ 1.0	5.6	6.0	△ 0.1	△ 0.1
(3) 対家計民間非営利団体	96	96	△ 8.4	△ 0.1	0.1	0.1	△ 0.0	△ 0.0
3 企業所得	23,192	16,156	△ 0.2	△ 30.3	29.9	22.8	△ 0.0	△ 9.1
(1) 民間法人企業	16,384	9,598	0.2	△ 41.4	21.1	13.6	0.0	△ 8.8
(2) 公的企業	305	71	32.3	△ 76.6	0.4	0.1	0.1	△ 0.3
(3) 個人企業	6,503	6,487	△ 2.2	△ 0.2	8.4	9.2	△ 0.2	△ 0.0
4 府民所得(要素費用表示)(1+2+3)	77,497	70,772	0.1	△ 8.7	100.0	100.0	0.1	△ 8.7
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	3,195	3,116	1.0	△ 2.5	4.1	4.4	0.0	△ 0.1
6 府民所得(第1次所得バランス)(4+5)	80,692	73,888	0.2	△ 8.4	104.1	104.4	0.2	△ 8.8
7 経常移転の受取(純)	6,510	10,487	9.5	61.1	8.4	14.8	0.7	5.1
8 府民可処分所得(6+7)	87,202	84,374	0.8	△ 3.2	112.5	119.2	0.9	△ 3.6
(参考)府民総所得(市場価格表示)	110,046	102,812	0.4	△ 6.6	142.0	145.3	0.6	△ 9.3
(参考)一人当たり府民所得	2,990千円	2,745千円	0.4	△ 8.2	-	-	-	-
(参考)一人当たり国民所得	3,177千円	2,975千円	△ 0.1	△ 6.4	-	-	-	-

### －1人当たり府民所得は274万5千円－

府民所得を総人口（総務省：人口推計（2020年（令和2年）10月1日現在））で除した1人当たり府民所得は274万5千円で前年度（299万円）に比べ24万5千円、8.2%の減少となりました。（図7）



## 4 府内総生産（支出側）

### －2年連続の減少となった府内総生産（支出側）－

令和2年度の府内総生産（支出側）は、名目で10兆1680億円、5.6%減（元年度0.3%減）となり、2年連続の減少となりました。（表5）

府内総生産（支出側）の項目別の動きをみますと、民間最終消費支出は6兆790億円で4.6%減（元年度0.6%増）と減少に転じました。民間最終消費支出の9割以上を占める家計最終消費支出は、5.3%減（同0.4%増）となり、これを目的別にみますと、情報・通信が7.0%増（同1.6%減）、家具・家庭用機器・家事サービスが5.5%増（同0.4%増）、保健・医療が3.4%増（同1.9%増）の3目的で増加したものの、外食・宿泊サービスが25.0%減（同0.3%増）、交通が21.2%減（同1.8%増）、娯楽・スポーツ・文化が6.9%減（同0.7%減）など10目的で減少となっています。（図8）

地方政府等最終消費支出は1兆6301億円、1.4%増（元年度3.4%減）と増加に転じました。

府内総資本形成は2兆3268億円で、7.8%減（元年度6.2%増）と減少に転じました。これは、在庫変動が288.8%減（同138.9%増）と減少に転じたことなどによるものです。（図9）

財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合は、1321億円となりました。

表5 府内総生産（支出側）（名目）

（単位：億円、%）

項目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	令和元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
1 民間最終消費支出	63,752	60,790	0.6	△ 4.6	59.2	59.8	0.3	△ 2.7
(1) 家計最終消費支出	61,496	58,243	0.4	△ 5.3	57.1	57.3	0.2	△ 3.0
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	2,256	2,546	6.5	12.9	2.1	2.5	0.1	0.3
2 地方政府等最終消費支出	16,082	16,301	△ 3.4	1.4	14.9	16.0	△ 0.5	0.2
3 府内総資本形成	25,234	23,268	6.2	△ 7.8	23.4	22.9	1.4	△ 1.8
(1) 総固定資本形成	24,589	24,486	4.7	△ 0.4	22.8	24.1	1.0	△ 0.1
a 民間	19,672	19,832	0.9	0.8	18.3	19.5	0.2	0.1
(a) 住宅	3,331	3,362	△ 0.4	0.9	3.1	3.3	△ 0.0	0.0
(b) 企業設備	16,341	16,470	1.1	0.8	15.2	16.2	0.2	0.1
b 公的	4,918	4,654	23.3	△ 5.4	4.6	4.6	0.9	△ 0.2
(2) 在庫変動	645	△ 1,218	138.9	△ 288.8	0.6	△ 1.2	0.3	△ 1.7
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	2,657	1,321	△ 38.0	△ 50.3	2.5	1.3	△ 1.5	△ 1.2
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	7,056	3,381	△ 24.8	△ 52.1	6.6	3.3	△ 2.2	△ 3.4
(2) 統計上の不突合	△ 4,399	△ 2,060	13.7	53.2	△ 4.1	△ 2.0	0.6	2.2
5 府内総生産（支出側）(1+2+3+4)	107,726	101,680	△ 0.3	△ 5.6	100.0	100.0	△ 0.3	△ 5.6
(参考) 域外からの要素所得（純）	2,320	1,132	52.8	△ 51.2	2.2	1.1	0.7	△ 1.1
(参考) 府民総所得（市場価格表示）	110,046	102,812	0.4	△ 6.6	102.2	101.1	0.4	△ 6.7

図8 家計最終消費支出の推移

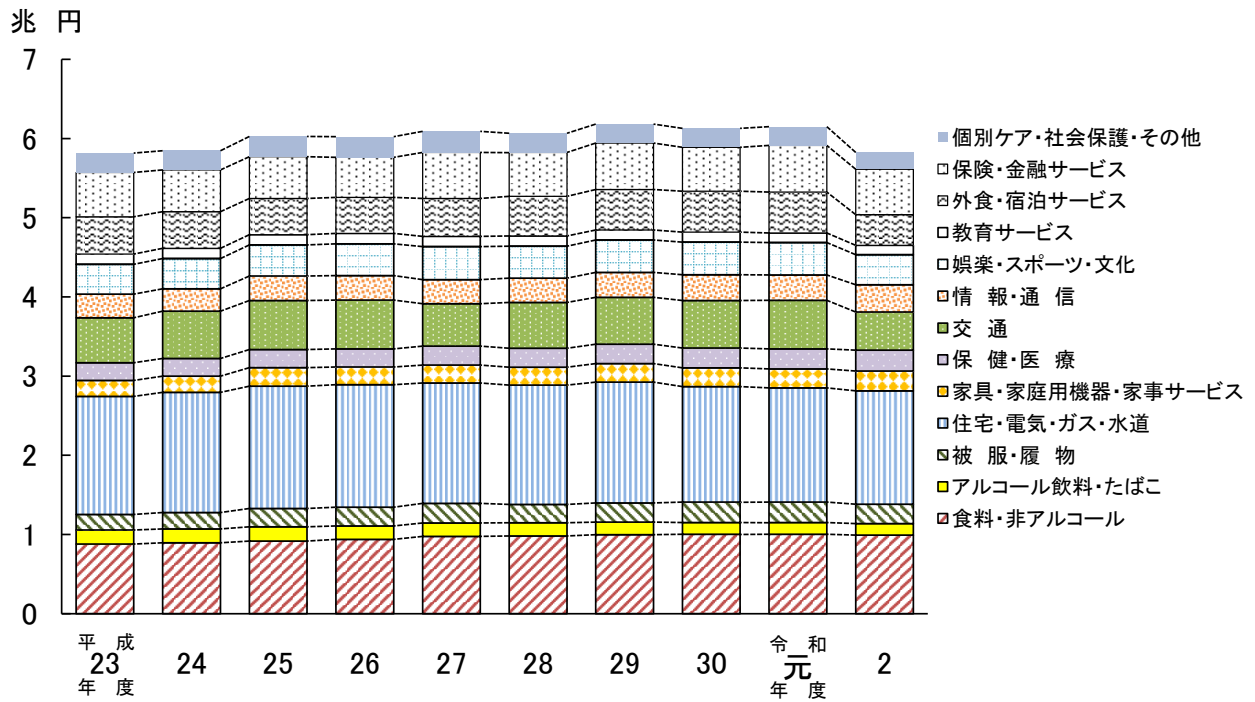


図9 総固定資本形成の推移

